

平成 16 年（2004 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 16 年 9 月 7 日（火）

割当時間（答弁を除く）

清 政 ク ラ ブ 25 分
日 本 共 産 党 25 分
自 民 ク ラ ブ 25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	高 良 幸 勇 (清政クラブ)	1 米軍ヘリ墜落事故について	去る 8 月 13 日、米海兵隊所属の大型ヘリコプターが沖縄大構内へ墜落した。幸い県民の人命の犠牲は回避されたが、一步間違えば大惨事になるところであった。ところが、現場は米軍が管理し、県警などの立ち入りは拒否された。これは、基地外において突然、治外法権地域が作り出されたことを意味する 我が清政クラブとしては、たとえ日米安全保障条約を認める立場にあるにしても、到底許すことのできない事態である (1) これは、日本国の主権の侵害ではないか (2) 事態は、日米地位協定の運用の改善では解決できない問題であるにもかかわらず、なぜ政府は、米国に対し改定を求めないのか (3) 墜落事故に対し我が市議会は、普天間基地の使用停止・閉鎖を求めるとともに、その早期返還を図るために S A C O 合意の見直しを含め検討するように決議した。これに対する市長の見解を求める (4) 稲嶺県知事は S A C O 合意に基づいて、住宅地域にある危険な普天間基地を、使用期限 15 年の条件で辺野古の海へ移設することがベターだと判断したが、このいわゆる 15 年問題に対する日本政府の否定的な言動は、移設による早期返還が袋小路のような隘路に入ったと考える 15 年問題を高く掲げつつ、隘路を打開する方法はないのか、市長の見解を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 三位一体改革について	国庫補助金・負担金の廃止・削減、地方への財源の移譲、地方交付税の縮減の三つを同時に行うことで、国から地方への分権を進め、行政を効率化し、財政再建を図っている しかし、三位一体改革は、地方自治体の脆弱な財政基盤を直撃している。那覇市も例外ではない (1) 三位一体改革に対応して行われる那覇市の行政改革は、平成 10 年に策定した第 3 次那覇市総合計画にも影響を及ぼすと同時に、平成 14 年に策定した「那覇市経営改革アクションプラン」の中で、行政改革の最終目標は「市民の日常をゆたかに」としているが、それとの関係から見直しが必要だと考えるがどうか (2) 那覇市は、緊急行財政改革推進チームを作り、17 年度予算に対応しているが、三位一体改革の緊急行財政改革の主なる手法を示せ (3) 給与制度の改革の内容を示せ。職員組合と交渉は、どうなっているか。給与制度改革による節約効果は、幾ら想定しているか、明らかにせよ
		3 義務教育費国庫負担金の廃止について	憲法第 26 条は、「すべて国民は、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を有し、「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う」、「義務教育は、これを無償とする」と定める。すなわち、義務教育については、国の責任において行うことを国民と約束している ところが、国の三位一体改革によって義務教育の国庫負担制度を廃止し、税源移譲によって賄うことになった (1) 沖縄県は全国知事会において、中学校の義務教育費国庫負担金を廃止し、税源移譲することに賛成しているが、那覇市の教育委員会は県に対して、どのように要望したのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 国税を地方税に振り向ける税源移譲は、東京・愛知・神奈川・千葉・静岡・大阪・埼玉の7都府県の大都市が増加するのみで、その他の道府県はすべて減ずると言われている。那覇市教育委員会に及ぼす影響はどうか (3) 地方交付税も縮減する傾向にあるが、不足分は、全額国が補てんするのか
		4 ストップザ 少子化について	国家の最大の資源は子供である。子供の多い都市こそ、活気があり未来がある 8月31日付けの琉球新報によると、結婚するつもりがない男性が25.3%、女性は49.4%にも達した。自己実現のために結婚するつもりがないというのである。驚くべき数字である 自由は責任を伴う。自由主義が、利己主義や自己中心主義に陥っていないか憂う。男女平等、男女共同参画社会の中で、結婚して子供を産んで欲しいと願うばかりである (1) この数字に対する総務部長、健康福祉部長、教育長の所見を問う (2) 那覇市の少子化対策は、どのようになっているか (3) 那覇市繁多川の市営住宅は180戸の規模で来年の3月に完成する。那覇市は少子化対策の一環として、公募にあたって18歳未満の子を3人以上養育している世帯には、優先入居枠を設けているか。設けているとすれば何戸か
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 16 年 9 月 7 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	渡久地 修 (日本共産党)	1 基地問題について 2 財政問題について	沖縄大へのヘリ墜落事件は、基地の県内たらい回しを決めたＳＡＣＯ合意の破綻を示している。政府、県の責任は重大であり、ＳＡＣＯ合意推進の市長の政治姿勢も、問われなければならない。市長の見解を問う また、基地の県内たらい回しのＳＡＣＯ合意は見直すべきである。市長の見解を問う (1) 翁長市政になって、那覇市の財政は悪化の一途をたどっている ① 平成 12 年度からの 5 年間の経常収支比率の年度ごとの推移を具体的に述べよ また、減税補填債、臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率の推移についても、具体的に述べよ ② 一般会計の起債残高は、平成 16 年度の 9 月補正予算までを含めると幾らになるのか。また、平成 12 年度比で幾ら増えたことになるか ③ 財政調整基金残高は、平成 12 年度予算から幾ら減っているか (2) 財政悪化の原因は、財政計画をそっちのけにして、行き当たりばったりの行財政運営をしたことによるものである ① 平成 13 年の那覇市財政計画にのっていなかった事業で、この 4 年間で行った事業と事業費、及び行おうとしている事業と事業費は幾らか。その総額は幾らか ② 2 月定例会で財政計画を一度も見直さず、行き当たりばったりの行財政運営だと指摘したが、その後、見直しはやったのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 指定管理者制度とぶんかテンプス館、伝統工芸館の移転について	(1) 今後、那覇市の施設で指定管理者制度になりうるのはどれぐらいあるのか。施設名、金額を含め具体的に問う (2) ぶんかテンプス館について ① ぶんかテンプス館の位置決定は、どのような経緯で行われたのか ② ぶんかテンプス館の指定管理者の決定は、地方自治法のどの契約に当たるのか ③ 市長の実兄が取締役会長である企業が指定管理者の共同企業体の一員であるが、市は知っていたのか ④ ぶんかテンプス館の指定管理者を指定する際の年間経費は幾らを想定しているのか また、補助金は出すのか。出すとすれば、どういう理由なのか。金額は幾らを想定しているのか (3) 伝統工芸館について ① 伝統工芸館の移転は、どのような経緯で決定されたのか。その跡は、どうするつもりか ② 伝統工芸館は幾らの費用をかけて建設したのか。また、今回の移転にかかわる事業費は幾らで、これは市の単独予算なのか。建設と移転で、総額幾らをかかったことになるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 危険校舎の改築計画について	(1) 市内の小中学校及び幼稚園の老朽校舎の実態と改築計画は、どうなっているのか (2) 県からは、高率補助のあるうちにと前倒しの指導があるようだが、見解を問う (3) 2月定例会では、城東小学校の改築を求める要請決議、6月定例会では、城南小学校の改築の早急なる予算措置を求める要請決議が、立て続けに市議会で、市長あてに決議された 決議されてから動くようでは、子供の安全をないがしろにした行政と痛烈な批判が上がっているが、見解を問う
		5 中小企業の育成策、分離分割発注について	(1) 親泊市長時代に、ほぼ100%だった地元企業優先・中小企業育成のための分離分割発注が、翁長市政になって70%台になるなど、大幅に後退している 銘苅庁舎、消防庁舎、ぶんかテンプス館を従来の分離分割発注方式にしていたら、どれだけの業者が直接、市と契約できていたか (2) 市長は、分離分割発注について、平成12年12月定例会で「公共工事の分離分割発注について、……このパーセンテージは堅持し、なおかつそれ以上に上積みできるように努力していく」と答弁しているが、これは、その場しのぎの答弁だったのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 16 年 9 月 7 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	座 覇 政 為 (自民クラブ)	1 三位一体改革と地方 6 団体が提案している補助金削減案について 2 基地問題について	先頃、地方 6 団体が国庫補助負担金等に関する改革案を政府に提出したが、その内容はどのようなものか、次の事について伺う (1) 改革案を提出するにあたっての前提条件は、どうなっているか (2) 具体的な前提条件は、どうなっているか (3) 三位一体改革の全体像を、どうとらえているか (4) 平成 17 年及び 18 年度における国庫補助負担金等の内容を、細かく説明せよ 特に、移譲対象補助金の規模やその補助金の内容、義務教育費国庫負担金で、なぜ中学校教職員の給与を、移譲対象補助金としたかについて説明せよ (5) 以上、説明したあとで、那覇市に影響が出てくると思われるメニューのすべてを、金額を含めて説明すること (1) 沖縄国際大学構内へ米軍の大型ヘリが墜落したが、事故後の県警と消防の現場検証を米軍が拒否したことは、何を根拠としてやったのか、事実関係の詳細を伺う (2) 現在、国会議員レベルで地位協定を見直すという動きが出てきたが、市長の考えを伺いたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 那覇市ぶん かテンプス館 のあり方につ いて	(1) 11 月に開設される同施設は、どういう位置づけか。補助事業名と補助率、そして、本市における経済効果は、いつ頃から出て、税収にどれくらいつながるか、選択と集中という理念から説明せよ (2) 常設の芸能ステージは、どういう団体がどのような基準で選定され、これらは幾らの収益があると試算したか。そして、その金は、指定管理者にすべて収入されるのか伺う (3) その指定管理者は、将来どういう税目で幾ら納付することができると試算しているか (4) 体験学習として、5つのカルチャースクールを例示しているが、どういう方にどんな時間帯に開設するのか、皆さんのもくろみ等に基づき説明せよ
		4 環境行政について	(1) ごみ袋は、政策決定で高い価格となり、那覇市民に負担を強いている。平均家庭は月に幾らのごみ袋代を支出しているか (2) このごみ袋は、市の発注から製造業者の手を経て販売業者、そして、市民というルートをとどるが、平成 16 年度予算書で、那覇市は、歳入歳出にどういう事項を計上しているか。そして、袋 1 枚当たりの原価(大・中・小)と、業者が手にするマージン、そして、市の儲け分を分かりやすく説明願いたい (3) ごみ袋を豊見城市、浦添市より安くできるはずだ、なぜ安くできないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長